

「総務省が実施した政策評価についての総合評価」(案)のポイント

- 1 政策ごとの評価方式及び実施頻度の決定
- 2 指標及び目標値の設定
- 3 主要な政策の体系の明示と実施時期
- 4 評価の観点ごとの分析の論理性
- 5 政策評価の結果(端的な結論)
- 6 評価書の公表
- 7 政策の括り方
- 8 評価結果の政策への反映
- 9 学識経験者の知見の活用

評価書の中では、職員アンケートの結果や総務省政策評価会での指摘を具体的に引用しつつ、記載する予定

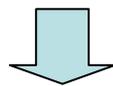
1 政策ごとの評価方式及び実施頻度の決定

(実施状況)

- 主要な政策を網羅的に実績評価方式の対象政策とした上で、毎年度すべての対象政策の評価を実施。

(評価)

- 指標の設定方法などの工夫により、5年間で数多くの実績評価を実現。一部の政策について、指標による分析の困難さを指摘する意見は多い。
- 毎年度の評価は、職員の意識改革に対して一定の効果あり。しかし、事務負担感が強いという意見は多い。また、政策によっては、複数年度単位で政策実施の効果を測る方がよいとの意見あり。



(課題と今後の方向性)

- 現行の実績評価方式以外の評価方式を選択できるようにし、主要な政策のそれぞれについて、よりの確な評価方式を検討することが適当。
- 実績評価方式による評価については、事務負担感を解消しつつ、適切な評価時期に重点化するため、一律に毎年度実施する方針の見直しも検討。(評価をしない年度には、指標の測定のみ行うなど)

2 指標及び目標値の設定

(実施状況)

- 指標については、できる限り定量的な指標で数値目標を設定するよう、また、アウトカムの指標を設定するよう努力。
- 「目標の達成度を指標のみによって測定することが困難な政策」については、政策の現状や課題等を明らかにするための「参考となる指標」を設定。

(評価)

- 数値目標を設定している政策は69% (参考となる指標のみの政策を除くと95%)、アウトカム指標を設定している政策は81%まで増加。わかりやすい指標及び目標値の設定の面で一定の効果あり。
- 設定している指標では政策の効果の一部しか表せていない政策あり。
- 「参考となる指標」については、指標の設定の困難さと各政策の特性との関係が十分に明らかにできていないなど、十分な効果を挙げるには至らず。



(課題と今後の方向性)

- 数値目標やアウトカム指標を可能な限り設定するという基本方針を維持する必要があるが、すでに相当程度これらを増加させる努力が進んでおり、無理に増加させるとかえって適切な指標及び目標の設定でなくなる恐れあり。
- 政策の達成目標に向けての効果を適切に測れる指標の設定となるよう検討が必要。
- 「参考となる指標」のみの政策については、政策の特性を把握した上で、適切な評価方式を再検討するか、「参考となる指標」をより生かせるよう努力すべき。

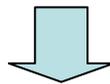
3 主要な政策の体系の明示と実施時期

(実施状況)

- 主要な政策については、政策の達成目標、指標及び目標値を目標設定表の中で体系的に整理し、政策を実施する年度当初に公表。

(評価)

- 評価書が取りまとめられる段階で初めてそれらが明らかにされる場合よりも、客観性の高い政策評価を実施。また、政策を実施する段階から担当職員に政策の達成目標等を認識させる機会としても効果あり。



(課題と今後の方向性)

- 実績評価方式の対象となる政策については、引き続き、政策の実施年度当初に、指標及び目標値を設定し「目標設定表」として公表することが適切。

4 評価の観点ごとの分析の論理性

(実施状況)

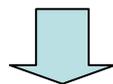
- 主として、①項目に沿った的確な内容か、②分析は論理的か、③わかりやすいかといった点に留意して評価書の作成を行ってきた。

(評価)

- 評価の観点ごとの分析について、的確性、論理性を欠いた記述が見られる。

(例)

実績評価の指標の状況を用いての分析は、有効性の分析となるべきところ、必要性を論じている。
効率性分析で、資源投入量と関係なく結論が導かれていたり、政策の効率性とは異なる記述をしている。



(課題と今後の方向性)

- 的確性、論理性を欠いた記述をなくしていくため、記載要領の充実や審査能力の向上に取り組むべき。

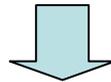
5 政策評価の結果(端的な結論)

(実施状況)

- 「政策評価の結果」欄には、4つの類型ごとに定めた標語(端的な結論)を記載。
 - (類型1) 目標が達成され、政策としての役割を終えた
 - (類型2) 目標達成に向けて成果が上がっており、これまでの取組を継続すべき
 - (類型3) 目標達成に向けて成果は上がっているが、新たな対策が必要
 - (類型4) 目標達成に向けて成果が上がっていない

(評価)

- 端的な結論を記載することは、結論の把握しやすさの面で効果あり。
- (類型1)や(類型4)は極めて少なく、実質的には(類型2)と(類型3)のどちらかに分類される状況。また、対象政策の必要性の結論を導く意味合いが強く、有効性分析の結論を端的に表せていたとは言えず。



(課題と今後の方向性)

- 「政策評価の結果」欄については、対象政策の有効性の結論を表せるような方向で見直すべき。

6 評価書の公表

(実施状況)

- 評価書の公表は、報道発表を行うとともに、総務省ホームページに掲載。

(評価)

- 広範囲の国民にとってアクセスしやすい効率的な情報提供方法であった。



(課題と今後の方向性)

- 透明性の確保の観点から、引き続き取組を推進すべき。

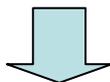
7 政策の括り方

(実施状況)

- 平成14～16年度評価では、政策評価の単位としての主要な政策は約80程度。政策の戦略体系の明確化や国民によりわかりやすい評価書とすることをねらいとして、平成17年度以降の評価では、政策を大括り化し、全体で26に。

(評価)

- 政策の大括り化については、わかりやすいと評価する意見やアウトカム指標がたてやすくなることを期待する意見あり。
- 大括り化後も小単位での指標及び目標値の動向をまとめてきたが、大単位の評価との重複も多く、作業量のわりにその効果が十分に見られず。



(課題と今後の方向性)

- 政策の大括り化の方向性を踏まえつつ、各種の課題に対応できるよう、以下に留意した見直しを行うことが必要。
 - ① 評価結果が抽象的になりすぎない程度に政策が絞り込めていること
 - ② 政策評価と予算との連携の要請(※次頁)にも対応できるよう、予算書の「項」と対応する政策が、予算の執行が可能な程度に大括り化できていること
- 大単位での評価への移行を一層確実に進めるため、小単位での指標及び目標値を設定してその動向をまとめる取組は廃止することが適切。

(参考)政策評価と予算との連携の要請

政府全体の課題として、政策評価に用いている政策の体系が予算書・決算書の表示科目と対応しておらず、政策評価の予算要求等への反映状況が検証しにくいとの指摘がなされていた。このため、予算書・決算書の表示科目と政策評価の体系との整合化の作業が進められているところ。

○経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(平成18年7月7日閣議決定)

第3章 財政健全化への取組

2. 「簡素で効率的な政府」への取組

(予算制度改革)

政策ごとに予算と決算を結び付け、予算とその成果を評価できるようにする仕組みについて、引き続き予算書・決算書の見直しを行い、平成20年度予算を目途に実施する。

8 評価結果の政策への反映

(実施状況)

- 毎年度9月に、「政策評価の結果の政策への反映状況」を取りまとめ、公表。
- 平成15年度以降、予算概算要求に向けて開かれる省議等において、政策評価の結果を活用。

(評価)

- 評価結果の政策への反映については、行政活動の中に定着しつつあり、一定の効果あり。



(課題と今後の方向性)

- 引き続き、評価結果の政策への反映を行政活動の中に定着させる取組を推進していくことが適当。

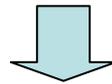
9 学識経験者の知見の活用

(実施状況)

- 総務省政策評価会において、指標及び目標値の設定や実績評価書案を中心に、政策評価制度の運用全般について意見をいただき、取りまとめに活用。

(評価)

- 5年間にさまざまな政策評価の運用の改善が実現。しかし、会の役割や任期など基本的な事項が明確化されてこなかった。



(課題と今後の方向性)

- 総務省政策評価会については、運営要領等を作成し、基本的な役割や運営方法について明確化する必要。